

28年度 公文書開示状況（12月決定分） 生活文化局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	H28. 11. 30	H28. 12. 7	私立学校教育助成金調査表(A表)「1 学校法人資金収支計算書」、「2 学校法人消費収支計算書」及び「3 貸借対照表」(学校法人〇〇 平成27年度)	3		1													(7条3号) 財務諸表の小科目等の詳細な項目を開示することにより法人の収入・支出及び財産の状況を相当程度具体的に把握することが可能となり、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため	生活文化局私学部私学行政課
2	H28. 11. 28	H28. 12. 12	学校法人〇〇の独立監査人の監査報告書、監事の監査報告書、資金収支計算書、資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表、貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表及び基本金組入れに係る計画表(平成27年度)	16		1													(7条2号) 監事の氏名は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため (7条3号) ・監査の依頼先を開示することにより、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため ・公認会計士の役職氏名は監査依頼先の内部管理に属する情報であり、法人の事業運営が損なわれるおそれがあるため ・監査の具体的な内容及び監査結果は、開示することにより法人の経営状況等を把握することが可能となり、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため ・財務諸表の小科目等の詳細な項目を開示することにより法人の収入・支出及び財産の状況を相当程度具体的に把握することが可能となり、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため (7条4号) 印影を公にすることにより、偽造等の犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	生活文化局私学部私学行政課
3	H28. 12. 2	H28. 12. 13	平成24年度事業報告書類一式(2法人分)	16		1													(7条2号) 監事等の氏名並びに住所又は居所は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため (7条3号) 事業報告書類に添付の計算書類に記載されている金融機関名及び口座種別は、法人の事業活動を行う上での内部管理に属する事項に関する情報であり、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため (7条4号) 印影を公にすることにより、偽造等の犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	生活文化局都民生活部管理法人課
4	H28. 11. 30	H28. 12. 14	一般財団法人〇〇 公益目的支出計画実施報告書等のうち貸借対照表内訳表、正味財産増減計算書内訳表及び財務諸表に対する注記(平成26年度及び平成27年度)	27		1													-----	生活文化局都民生活部管理法人課
5	H28. 11. 30	H28. 12. 14	一般財団法人〇〇 公益目的支出計画実施報告書等のうち貸借対照表内訳表、正味財産増減計算書内訳表及び財務諸表に対する注記(平成25年度)	14		1													(7条3号) 財務諸表等に記載の有価証券の名称は、法人の内部管理に属する事項に関する情報であり、開示することにより当該法人の事業運営上の地位が損なわれるため	生活文化局都民生活部管理法人課
6	H28. 12. 15	H28. 12. 20	私立学校教育助成金調査表(A表)「1 学校法人資金収支計算書」、「2 学校法人消費収支計算書」及び「3 貸借対照表」(学校法人〇〇 平成26年度及び平成27年度)	6		1													(7条3号) 財務諸表の小科目等の詳細な項目を開示することにより法人の収入・支出及び財産の状況を相当程度具体的に把握することが可能となり、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため	生活文化局私学部私学行政課
7	H28. 12. 13	H28. 12. 21	(1) 平和の日関連事業 予算額及び決算額(平成24年度から平成28年度まで) (2) 東京都平和の日記念行事企画検討委員会委員名簿(平成23年度から平成27年度まで) (3) 企画検討委員説明議事録(平成23年度から平成27年度まで)	11		1													-----	生活文化局文化振興部文化事業課
8	H28. 12. 19	H28. 12. 22	特定非営利活動法人〇〇の平成23年度事業報告書等提出書	1		1													(7条4号) 印影を公にすることにより、偽造等の犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	生活文化局都民生活部管理法人課
9	H28. 12. 20	H28. 12. 26	私立学校教育助成金調査表(A表)「1 学校法人資金収支計算書」、「2 学校法人消費収支計算書」及び「3 貸借対照表」(学校法人〇〇 平成27年度)	3		1													(7条3号) 財務諸表の小科目等の詳細な項目を開示することにより法人の収入・支出及び財産の状況を相当程度具体的に把握することが可能となり、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため	生活文化局私学部私学行政課

